

魚津市地域防災計画の見直しについて

【修正内容】

(1) 行政組織機構の見直しに伴うものについて

令和8年4月1日の行政組織機構の見直しに伴い、災害対策本部・本部室の組織・分掌事務等について修正を行うもの。

◆行政組織機構の見直しの概要 ※主要なもの

- ・総務部に「防災安全課」を新設。総務課の防災関連業務と生活安全係（生活環境課）の防犯及び交通安全関連の業務を移管。
- ・地域協働課を「市民自治推進課」に名称変更。
- ・企画部を「企画広報室」に名称変更の上、市長直轄の組織に改編。
- ・情報広報課を廃止の上、広報広聴係を企画広報室に移管、情報政策係を総務課に移管。
- ・生活環境課全体を「生活環境係」とし、市民課に移管。
※生活安全係（生活環境課）の防犯及び交通安全関連の業務は、防災安全課へ移管。
- ・産業建設部を「産業振興部（商工観光課、農林水産課）」と「建設部（建設課、都市計画課、上下水道課）」に分割。
- ・上下水道局を廃止の上、「上下水道課」を市長部局（建設部）へ移管。

総則 第7節 災害対策本部の組織	(P41、44～49)
地震・津波災害対策編【応急対策】 第2節 動員配備	(P205)
地震・津波災害対策編【応急対策】 第3節 災害対策本部の設置	(P207)
地震・津波災害対策編【応急対策】 第9節 避難情報	(P223)
風水害等対策編【応急対策】 第2節 動員配備	(P453)
風水害等対策編【応急対策】 第3節 災害対策本部の設置	(P455)
資料編 3 情報・通信・広報に関する資料	(P755)
資料編 13 防災会議等に関する資料	(P1383)

(2) その他（時点修正等）

ア 機関等の名称変更について

- ・「西日本電信電話株式会社 富山支店」⇒「NTT 西日本株式会社 富山支店」
- ・「中日本高速道路(株)金沢支社 富山高速道路事務所」
⇒「中日本高速道路(株)金沢支社 富山保全・サービスセンター」
- ・「石川県七尾市 市民生活部 防災交通課」⇒「石川県七尾市 市民生活部 危機対策課」

総則 第3節 防災上重要な機関の実施責任と処理すべき事務又は業務の大綱	(P11)
資料編 12 防災関係機関に関する資料	(P1352)
資料編 13 防災会議等に関する資料	(P1383)

イ 魚津断層帯を含む新たな地震被害想定調査について

- ・富山県防災会議地震対策部会 地震・津波調査検討ワーキンググループが令和8年1月に公表した中間報告について記載したもの。

総則 第5節 災害の危険性	(P25)
---------------	-------

ウ 災害記録について

- ・令和6年能登半島地震の被害状況について時点修正を行うもの。
- ・令和7年2月の大雪災害について記載するもの。

資料編 1 災害記録等に関する資料…………… (P622、627、629)

エ 林野火災警報について

令和8年1月に運用が開始された「林野火災警報」について記載するもの。

資料編 2 気象観測等に関する資料…………… (P703)

資料編 3 情報・通信・広報に関する資料…………… (P751、757)

オ 市指定緊急避難場所、指定避難所について

- ・名称変更：「上中島多目的交流センター」⇒「上中島コミュニティセンター」
- ・魚津市立図書館を、指定緊急避難場所及び指定避難所に指定したもの。

資料編 4 避難等に関する資料…………… (P801、802)

カ 要配慮者利用施設の修正

- ・危険要因に「内水想定浸水深」を追加するもの。
- ・たけの子（追加）
- ・新川ヴィーラショートステイ（休止中）
- ・経田デイサービスセンター（廃止）
- ・ひかり荘（廃止）
- ・その他、名称変更等

資料編 5 要配慮者利用施設に関する資料…………… (P851～856)

キ 重要水防箇所（河川）について

魚津市水防計画の見直しに合わせて修正を行うもの。

資料編 9 各種災害における避難情報に関する資料…………… (P1054)

ク 相互応援協定について

新たに締結した協定について記載するもの。

- ・災害発生時における法律相談業務等に関する協定書（富山県弁護士会）
- ・大規模災害時における「チームとやま」による相互応援等に関する協定書（富山県他15市町村）

資料編 11 相互応援協定等に関する資料…………… (P1151、1154-3、1337-1341)

ケ 関連計画について

魚津市内水ハザードマップについて記載するもの。

◆関連計画…………… 巻末